

# CTGの建交労とちぎ

発行所 全日本建設交運一般労働組合  
 栃木県本部 〒327-0315  
 栃木県佐野市吉水駅前1-2-1  
 Tel. 0283-62-7312 fax 0283-62-7318  
 http://www.kenkourou.or.jp/  
 E-mail: DQJ06744@nifty.com

第29回  
 キャンパ  
 ン要請

## 10年連続設計単価引き上げ 燃料高騰・単価改善待ったなし

7月26日、栃木ダンブ支部は栃木県・栃木県警に対して第29回ダンブキャンパ  
 ン要請行動を行いました。  
 燃料・食料品など諸物価の値上がりが続  
 いています。代表参加した役員は、組合員  
 の切実な声を訴え要請しました。



県に要請書を提出する工藤委員長(左)

栃木県は今年度も設計単価を引き上げました。これで10年連続の引き上げとなります。「一般運転手」の労務単価は平成24年は14300円でした。今年度は21400円、この10年で一日当たり7100円も引き上げられています。組合では「現場では一部しか単価改善は実現していない。この10年県民の税金が建設業者のために不適正に支出されていたのではないかと追及し、深刻化している。」



求める川田副委員長



訴える石川副委員長

また「盛土規制法」の成立を受け県発注工事現場での残土処分問題についても改善を求めました。組合では「県内各自治体で規制が強化され、残土処分場不足が深刻化している。」

その結果運び手の労働時間、コスト増になっていると指摘。県による管理処分場の創設を求めました。

### 取締りの目的は何か

県警本部に対しては、県内各警察署の交通取締りが事故防止という本来の趣旨から逸脱し、検挙しやすいものを安易に取り締まっている現状を訴えました。特に過積載事件の背後責任追及については初めから放棄している印象です。

参加した組合員が各自現場の状況を報告し「警察の取締りに対する不公平感が高まっている。現状はある意味

30年前以上に悪化している」と抜本的な対策を求めました。



説明する渡辺副委員長



栃木県警本部会議室での要請・意見交換。

### 2021年度の各地の最低賃金(円)

全国平均額		青森	北海道
930		822	889
福井		秋田	岩手
858		822	821
石川		山形	宮城
861		822	853
佐賀	福岡	山口	島根
821	870	857	824
長崎	大分	鳥取	京都
821	822	821	937
熊本	宮崎	滋賀	富山
821	821	896	877
鹿児島	沖縄	新潟	群馬
821	820	859	865
		福島	栃木
		828	882
		山梨	長野
		866	877
		東京	茨城
		1041	879
		和歌山	三重
		859	902
		静岡	神奈川
		913	1040
		千葉	
		953	
		愛媛	香川
		821	848
		高知	徳島
		820	824

現在の全国最低賃金。非雇用労働者にも最低報酬基準を。

### 県最低賃金913円に物価の上昇に追い付かず

8月5日、栃木地方最低賃金審議会が開かれ、組合から石井書記長が傍聴参加しました。現在の882円から31円引き上げ913円が決定しました。1は高知、沖縄の820円です。踏まえて決定します。一番高いのは東京の1041円、一番低いのは0円にすることは十分可能です。約466兆円に課税することでも中小企業を支援し、全国一律1500円に引き上げることが可能です。

# 保険会社の休業補償提示 固定費まで引くのは不当です

プロドライバーにとつて交通事故は日常的問題です。被害事故の場合、最も問題となるのは休業補償です。人身被害事故の場合通常保険会社は所得証明の提出を求めます。「前年所得から補償額を算出するために公的な資料が必要です」。保険会社からこのように言われると提出しなければ補償を受けられないと思ひ提出する人が少なくありません。ところが、保険会社の提示する補償額を見て驚きます。

## 固定費主張し 日額倍増に

所得金額を単純に365日で割って算出するため、所得が300万円であっても補償日額は8200円程度にしかならないからです。申告する所得金額はすべての経費を差し引いた金額です。固定した経費である減価償却費や租税公課、保険料などは休業期間であっても支払わなければならない。つまり、所得金額に固定経費を加算した金額が補償の基礎金額にならないければ



鹿沼市内で発生した事故。(記事とは関係ありません)

実損害の補償にはなりません。判例も確立していません。しかし保険会社は単純計算し提示します。

組合員山下啓二さん65日で割って算出するため、所得が300万円であっても補償日額は8200円程度にしかならないからです。申告する所得金額はすべての経費を差し引いた金額です。固定した経費である減価償却費や租税公課、保険料などは休業期間であっても支払わなければならない。つまり、所得金額に固定経費を加算した金額が補償の基礎金額にならないければ

## 人身傷害保険の適用 「運転席」とは限りません

車両からの転落事故が後を絶ちません。労災保険に加入していない場合、車両任意保険「人身傷害」の適用を検討することになります。人身傷害が適用されれば治療費や休業補償も支給されます。しかし「人身傷害」の適用範囲はある意味「難解」で専門家でも意見が分かれることがあります。

組合員亀井修一さんは昨年、ダンプの荷台で荷下ろしのためシートを外していたところ車体が動き出したため慌てて飛び降り足を骨折しました。この事故では「人身傷害」が適用されました。しかし今年発生したGSで洗車中キャビン上から転落したAさんの事故については適用されませんでした。

日額7250円から15790円に引き上げられました。山下さん「まだローンもあるのに一日7千円でどうやって生活できる。保険会社の言いなりで泣き寝入りしてる人たくさんいるよ」。明暗を分けたのは「運行に起因」しているかどうかです。「運行」は「運転」と違い幅広い解釈があり学説も複数あります。よくあるのは運転席に搭乗中の事故に限定されているという誤解です。これは約款の書き方にも問題があります。保険会社間でも適否に違いがあります。

# 日野自動車の不正 組合員も影響深刻

日野自動車のデータ改ざん問題はユーザー組合員にも影響が広がっています。荒井篤さんは昨年新車を注文、半導体問題等で納車がおくれたあげく今年3月不正が発覚し、さらに納車時期の見通しが立たなくなっています。

「銀行から融資を受けて返済は始まります。古い車両の修理代は増えるし、今後の状況によっては損害賠償も考えたいくらいです」。すでに米国では運送



足利日野

「環境負荷を極限まで削減」と日野自動車。しかし開発現場では「予算・人員」が極限まで削減されていたのではないかと。

会社の日野と親会社のトヨタを相手に数億円規模の訴訟を起こしています。荒井さんは「マフラーにある排ガスセンサーのトラブルが多発しています。排ガス規制に対してデータ改ざんで型式認定をとってその見直す必要があります。後始末をユーザーに押しつけていたのでは」と憤ります。20年にわたり不正を続けてきた日野自動車。しかし日野だけではない。また国交省の検査体制も抜本的に見直す必要があります。

## 足利にも「マザームーン」が!



足利50B/P沿いの「旧統一協会」関連施設 見るだけなら献金は強要されないと思います。

# 健康診断のお知らせ

コロナ感染対策のため大人数での健診が困難となり、年2回(春秋)に分けて実施することになりました。今回はおもに昨春秋受診できなかった組合員が対象です。

- ・医師診察・血圧測定
- ・尿検査・身体計測
- ・聴力・胸部X線
- ・血液検査・心電図
- (追加検査は要相談)
- 【日時】10月2日(日) 午前8時から9時半。
- 【検査費用】建設国保加入組合員・6930円。後日国保から全額返金。
- 【検査項目】
- ・市町国保加入組合員・5000円。(組合補助1930円)
- ※組合員の家族は6930円。
- 【申込期限】9月9日(金)まで



## 【組合掲示板】

◎インボイス登録申請を希望する人は運転免許証、マイナンバーの通知カードかマイナンバー記載の住民票を持参して事務所まで。来所の際は事前連絡をお願いします。

◎建設国保加入組合員には傷病手当金があります。病气やけがで3日以上入院をして仕事を休み、収入が得られない場合、申請により支給されます。ただし、コロナ感染については入院以外でも支給対象になります。当面9月30日までです。

◎安倍晋三元首相の国葬も電通が関与するとか。電通五輪に電通国葬。焼香の順番とかも電通OBが仕切るのではないか。ワイロもらつて。